

主要事業の進捗状況等について

- | | | | |
|---|------------------------------|-----|---|
| 1 | 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について | ・・・ | 1 |
| 2 | 愛知県新体育館整備・運営等事業について | ・・・ | 8 |

ス ポ ー ツ 局

◆ 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について

I アジア競技大会の開催準備

<第20回アジア競技大会の概要>

- 主 催：アジア・オリンピック評議会（OCA）
- 大会期間：2026年9月19日（土）～10月4日（日）16日間
- 実施競技：パリオリンピック（2024年）で実施される32競技に加え、アジア特有の競技等40競技程度（想定）
- 参加国・地域：OCA加盟の45の国と地域
- 選手団（選手・チーム役員）：最大15,000人
- 選手村：名古屋競馬場跡地 ※その他、ホテル等を活用
- 関係者（想定）：OCAファミリー1,000人、審判等技術役員2,500人、メディア10,000人、ボランティア13,000人、その他運営要員、スポンサー等
- 観戦者数：未定（参考 仁川大会約152万人、ジャカルタ大会約210万人）



20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026

大会エンブレム

IMAGINE ONE ASIA

ここで、ひとつに。

大会スローガン

1 組織委員会の取組

(1) 競技及び競技会場の検討（別添1「競技会場の検討状況一覧表」参照）

- ・仮決定した競技会場については、関係者動線を想定し、運営諸室等の配置計画（会場ブロックプラン）を順次作成中。
- ・未決定の競技会場については、競技団体や施設所有者等との調整を継続実施。
- ・練習会場については、会場確保に向けて、競技団体や施設所有者等との調整を実施中。
- ・競技会場の共通仮設物の標準仕様の作成等、仮設整備の基本設計に向けた調査・検討を実施中。

実施競技（開催都市契約）	備考
・パリオリンピック実施32競技	・会場仮決定済…陸上、サッカー等43競技会場 ・会場未決定 …バスケットボール3×3、 ブレイキン等6競技会場
・アジア5地域（中央、東、南、東南及び西アジア）での普及を考慮して決定される5競技（各1競技）	・OCAから実施競技の検討状況について情報収集
・OCAが提案する最大2競技	
・組織委員会が提案する最大2競技	・JOC等と実施競技の選考方法等を検討

(2) 選手村の整備

- ・2021年度に作成した選手村施設計画を基に、ダイニングやランドリー等各施設で提供されるサービスや機能に応じた運営方法・動線等について検討を行うとともに、後利用施設の選手村仕様基本設計を実施中。

(3) 輸送・宿泊等の運営計画の検討

- ・2021年度までに行った競技会場輸送（宿泊施設 - 競技会場間の輸送）に関する調査結果を踏まえ、輸送計画を作成するため、輸送手段や輸送ルートを検討中。
- ・2021年度に実施した宿泊施設調査の結果を基に、大会関係者や選手村から離れた競技会場で競技を行う選手やチームの役員が利用する候補施設を選定し、仮配宿計画を作成中。
- ・安全・安心な大会の開催に向け、警備の実施範囲や組織構成、警備対策等を記載した警備ガイドラインVer. 1及び競技会場の警備計画（2022年度：10会場程度を想定）を順次作成中。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの設置に向け、機能・規模を整理し、基本計画を作成中。

(4) 広報・PR及び他団体との連携

- ・SNS・ウェブサイト等による時機を捉えた広報・PRを継続実施。
- ・大会の盛り上げや学生の大会運営等への参加を促進するため、全国規模での大学との連携協定締結を目指し、愛知県内の大学と調整中。
- ・大会マスコット作成に向けて、募集や選定の方法等の方針を検討中。

(5) マーケティング活動の実施

- ・スポンサー（パートナー）獲得等を担うマーケティング専任代理店の候補事業者との契約に向け調整中。

2 開催都市の取組

(1) 開催機運の醸成

- ・PRイベントやブース出展を実施。小中学生に対する啓発パンフレットの配布等も実施予定。
- ・杭州大会の延期を受け、閉会式で大会旗を引継ぐフラッグハンドオーバーセレモニーや、大会旗を県内で披露するフラッグツアー、杭州大会の機運醸成のためのオフィシャルファンランなども延期となったため、2023年の実施に向けて調整中。

(2) 地域活性化ビジョンの推進

- ・経済団体の協力を得るため、県内で開催される展示会などにPRブース等を出展予定。
- ・昨年度に引き続き、アジアと県内の大学等との交流事業を継続するとともに、交流が自発的に取り組めるよう支援を実施予定。
- ・アジアと市町村の交流のモデル事業として5市町村において、市町村フレンドシップ事業を実施予定。
- ・スポーツボランティアに関するポータルサイト「スポボラ.net」を利用したボランティアの募集・育成を、市町村など3団体を対象にモデル的に実施予定。
- ・第5回アジアパラ競技大会が開催決定したことを踏まえ、有識者会議や関係者へのヒアリングを実施し、本ビジョンを改訂予定。

(3) メイン選手村の後利用事業の推進

- ・2021年度6月、中部電力株式会社を代表法人とする事業者グループを後利用事業の契約候補事業者に決定。2月、県、市及び契約事業候補者との間で、「基本計画協定」締結までの手続等を定める「基本協定」を締結。
- ・2022年度4月、名古屋競馬場が弥富市に移転。跡地の一部について、県・市と競馬組合で無償譲渡契約を6月議会の議決を経て締結。7月から、県・市による基盤整備工事（造成、道路築造等）に着手。
- ・県、市、組織委員会、契約候補事業者において、施設用途、施設計画及び事業工程計画等を定める「後利用事業基本計画」について合意し、「基本計画協定」を締結予定。その後、県・市と事業者で「土地売買契約」を締結予定。

(4) 市町村施設改修への補助

- ・市町村が所有する施設でアジア競技大会開催に必要な照明のLED化、バリアフリー化等の改修をする場合に、補助金を交付。
- ・2022年度は、ウェーブスタジアム刈谷（刈谷市）及び西尾市総合体育館（西尾市）の2施設（実施設計）に対し、交付決定。

(5) バリアフリーやユニバーサルデザインの推進

- ・競技会場や競技会場までのアクセスルートなどを対象に、必要な基準やハード・ソフトでの対応策などを、関係者（学識経験者、障害者団体、公共交通事業者等）と協力し、検討予定。

(6) 経済波及効果

- ・アジア競技大会とアジアパラ競技大会を開催した場合の全国への経済波及効果を試算。

【前提条件】

試算対象期間：2016年（招致決定）から2036年（大会10年後）まで

試算対象地域：愛知県及び全国

経済波及効果の試算：2015年産業連関表を利用し、経済波及効果を試算

【試算結果】

①需要増加額

	直接的効果（*1）	レガシー効果（*2）	合計
需要増加額	1,692億円	7,519億円	9,210億円

②経済波及効果

	経済波及効果		
	直接的効果	レガシー効果	合計
愛知県内	1,975億円	8,926億円	10,900億円
全国	3,670億円	15,724億円	19,395億円

（億単位で数字を四捨五入しているため、合計数と各項目を合計した金額に差異がある場合がある）

*1 大会開催経費（1,000億円）や観客・選手等消費支出など大会開催に直接的に関わる支出による発生する効果を試算。

*2 大会を契機としたレガシーを見据えて実施する取組がもたらすスポーツ振興、施設整備、観光需要の拡大、産業振興等の効果を試算。

II アジアパラ競技大会の開催準備

<第5回アジアパラ競技大会の概要>

- 主 催：アジアパラリンピック委員会（APC）
- 大会期間：2026年10月の7日間（想定）
- 実施競技：18競技（想定）
※実施する競技は、パラリンピック競技大会の実施競技を基本として、過去のアジアパラ競技大会の実施状況を踏まえ、APCと協議
- 参加国・地域：APC加盟の45の国と地域
- 選手団（選手・チーム役員）：4,000人程度（想定）
- 選手村：アジア競技大会のメイン選手村（名古屋競馬場跡地）を活用

1 運営体制

- ・アジア競技大会とアジアパラ競技大会の開催を一つの組織委員会で担うこととし、大会の準備を効率的、合理的に進め、機運の盛り上げにもつなげていく。
- ・今後、公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会の名称を「愛知・名古屋アジア競技大会・アジアパラ競技大会組織委員会（仮称）」に変更予定。

2 開催表明以降の動き

- 2022年3月28日：愛知県知事、名古屋市長、日本パラリンピック委員会会長による第5回アジアパラ競技大会の開催表明。
- 4月8日：APC臨時理事会において、第5回アジアパラ競技大会の愛知・名古屋での開催が決定。
- 7月5日：第5回アジアパラ競技大会に政府が協力する旨の閣議了解。
- 7月19日：組織委員会理事会において、組織委員会の新たな事業として「第5回アジアパラ競技大会の準備・運営に関する事業」を追加する変更認定申請を内閣府へ提出することを決議。

3 2022年度の取組

- ・開催都市契約の締結に向け、引き続きAPCと調整・協議を実施。
- ・現在作成を進めているアジア競技大会の運営に関する諸計画（競技、輸送・宿泊等）や選手村の基本設計について、アジアパラ競技大会開催に係る要件を反映。

競技会場の検討状況一覧表

注) 仮決定した競技会場については、パリオリンピック実施種別の決定状況、OCAやAF等との調整及び新たな施設の整備等により、変更の可能性あり。

	競技	種別	仮決定会場
パリ オリ ンピ ック 実 施 3 2 競 技	1 水泳	競泳／飛込	名古屋市総合体育館[レインボープール]
		アーティスティックスイミング	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場[ToBiO]
		水球	春日井市温水プール
		マラソンスイミング	調整中
	2 アーチェリー		岡崎中央総合公園多目的広場他
	3 陸上競技	(トラック／フィールド)	名古屋市瑞穂公園陸上競技場
		(マラソン)	名古屋市瑞穂公園陸上競技場(都心コース)
		(競歩)	愛知県庁・名古屋市役所周辺コース
	4 バドミントン		一宮市総合体育館
	5 バスケットボール	5×5	ウイングアリーナ刈谷
		3×3	調整中
6 ボクシング		西尾市総合体育館	
7 カヌー・カヤック	スプリント	長良川国際レガッタコース	
	スラローム	矢作川カヌースラロームコース	
8 自転車競技	トラックレース	伊豆ベロドローム	
	ロードレース	新城市内発着コース	
	マウンテンバイク	小幡緑地	
	BMXレース	調整中	
	BMXフリースタイル	調整中	
9 馬術	馬場馬術／総合馬術／障害馬術	愛知県森林公園	
10 フェンシング		愛知県国際展示場[Aichi Sky Expo]	
11 サッカー		豊田スタジアム	
		名古屋市港サッカー場	
		ウェーブスタジアム刈谷	
		名古屋市瑞穂公園ラグビー場	
		長良川競技場	
		小笠山総合運動公園エコパスタジアム	
		京都府立京都スタジアム	
	長居陸上競技場		
	ユニバー記念競技場		

	競技	種別	仮決定会場
パ リ オ リ ン ピ ック 実 施 3 2 競 技	12 ゴルフ		愛知カンツリー倶楽部東山コース
	13 体操	体操／新体操／トランポリン	名古屋市総合体育館[レインボーホール]
	14 ハンドボール		春日井市総合体育館 名古屋市稲永スポーツセンター
	15 ホッケー		岐阜県グリーンスタジアム
	16 柔道		(仮称)愛知県新体育館
	17 近代五種	(レーザーラン／馬術)	愛知県森林公園
		(フェンシング)	春日井市総合体育館
		(水泳)	春日井市温水プール
	18 ボート		長良川国際レガッタコース
	19 ラグビー		名古屋市瑞穂公園ラグビー場
	20 セーリング		海陽ヨットハーバー
	21 射撃	(ピストル／ライフル／クレー)	愛知県総合射撃場
	22 卓球		スカイホール豊田
	23 テコンドー		豊橋市総合体育館
	24 テニス		名古屋市東山公園テニスセンター
	25 トライアスロン		名古屋港ガーデンふ頭周辺コース
26 バレーボール	バレーボール	岡崎中央総合公園総合体育館	
	ビーチバレーボール	小牧市スポーツ公園総合体育館 碧南緑地ビーチコート	
27 ウェイトリフティング		名古屋市中小企業振興会館	
28 レスリング	フリースタイル／グレコローマンスタイル	(仮称)愛知県新体育館	
29 プレイキン		調整中	
30 スケートボード		愛知県国際展示場[Aichi Sky Expo]	
31 スポーツクライミング		名古屋市国際展示場[ポートメッセなごや]	
32 サーフィン		田原市赤羽根町大石海岸(ロングビーチ)他	

- 《開催都市契約に基づく実施競技》
- ①2024年パリオリンピックで実施される競技(開催都市であるパリが提案する競技を含む)
 - ②アジア5地域(中央アジア、東アジア、南アジア、東南アジア及び西アジア)での普及を考慮して決定される5競技(各地域1競技)
 - ③OCAが提案する最大2競技
 - ④組織委員会が提案する最大2競技

1 概要

2026年に開催する第20回アジア競技大会のメイン選手村である名古屋競馬場跡地(名古屋市港区)の基盤整備を、愛知県・名古屋市において実施する。

- ・事業名：名古屋市泰明町土地区画整理事業
- ・施行者：愛知県、名古屋市
- ・事業期間：2021年度～2030年度（10カ年）
- ・施行面積：23.1ha（競馬場跡地 20.7ha＋周辺道路面積 2.4ha）
 - 後利用事業区域・・・・・・・・・・ 15.1ha
 - 新場外馬券売場・・・・・・・・・・ 2.9ha
 - 公共用地（道路、公園）・・・・・・・・ 5.1ha

2 2022年度実施事業

(1) 基盤整備工事

・概要

愛知県競馬組合による既施設等の撤去に続き、新場外馬券売場（2024年3月開業予定）整備予定地の整地など、2022年度中に完了の必要がある工事を先行的に実施。

・主な工種

整地・道路土工、路幅境界工、
仮設防護（仮囲い）工、防災施設（排水）工 等

・スケジュール

- 5月18日・・・・工事請負契約（業者決定）
- 6月3日・4日・・・・工事に係る地元説明会
- 7月・・・・現場着手

(2) 雨水貯留施設整備工事

・概要

土地区画整理後も、保水能力を確保するため、新たに雨水貯留施設を設置。

・工期

2022年度から2025年度

3 工事計画図



<近況>（北西角から元競馬場内を望む）



開催までの主な取組予定

別添 3

区分		～2021年度	2022年度	2023～2026年度
組織委員会事業 主な事業	組織委員会の運営	組織拡充・強化		
	競技・競技会場	競技の決定・会場の仮決定 OCAや各競技団体の会場確認等 運営計画の検討	共通仮設物標準仕様の作成等	競技プログラム決定 → 選手エントリー → 基本設計 → 実施設計・工事 → テストイベント実施
	選手村	選手村運営の検討 選手村施設計画作成	選手村整備基本設計	運営マニュアル作成 → 運営テスト → 実施設計・工事(仮設施設整備・後利用施設選手村仕様工事)
	輸送	輸送計画作成に向けた検討	輸送計画Ver.1作成	輸送計画Ver.2作成 → 運行計画作成
	宿泊	宿泊施設調査	仮配宿計画作成	宿泊施設との調整・契約 → 配宿調整
	警備	警備ガイドライン(素案)作成	警備ガイドラインVer.1作成 警備計画作成(逐次改定)	警備ガイドライン作成(逐次改定)
	メディア		メインメディアセンター(MMC)基本計画作成	基本設計 → 実施設計 → 工事
	広報・PR	時機を捉えた広報・PR 杭州との共同PR	杭州大会に合わせた広報・PR	PRアンバサダー任命 大会マスコット作成 聖火リレー カウントダウンイベント
	マーケティング		(各企業へのアプローチ)	スポンサー交渉 公式グッズ販売開始 チケット販売
	開催都市	選手村後利用	契約候補事業者決定(2021年6月) 事業者調整 都市基盤施設の 詳細設計	● 競馬場移転・暫定場外馬券売場供用(4月) ● 基本計画協定締結 後利用施設設計 工事
開催機運の醸成		県内での機運醸成 フラッグハンドオーバー セレモニーの検討 フラッグツアーの検討 ファンランの検討	● 関係者調整 ● 実施計画作成・関係者調整	● フラグハンドオーバーセレモニーの実施 ● フラッグツアーの実施 ● ファンランの実施 文化プログラム シティドレッシング ファンゾーン設置
地域活性化		地域活性化ビジョンの推進 取組の具体化・拡大	● ビジョン改訂	
組織委・開催都市	アジアパラ競技大会	組織委開催都市 大会運営に関する 選手村の整備に 開催に向けた 検討・調査 APCとの協議	● 踏計画の作成、 選手村の整備に に向けた基本設計の実施 ● 開催表明(3月) ● 開催決定(4月) ● 開催都市契約締結	準備を加速
	バリアフリー・ユニバーサル デザインの推進		対応策等の検討	施設管理者等への要請、対応

第19回アジア競技大会・第4回アジアパラ競技大会(2023年に延期)

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会

◆ 愛知県新体育館整備・運営等事業について

<愛知県新体育館の概要>

1 事業計画地

名城公園北園の一部 約 46,000 m²
(名古屋市北区名城1丁目2)

2 規模等

建築面積 約 26,500 m²
延床面積 約 63,000 m² (地上5階)
最高高さ 41.0m

3 事業期間

設計・建設 2021年6月～2025年3月 (3年10か月)
維持管理・運営 2025年4月～2055年3月 (30年)

4 契約金額 (サービス購入料)

19,999,100 千円
(参考) 設計・建設費相当額: 約 400 億円

5 事業者

株式会社愛知国際アリーナ

代表企業: <設計・建設時> 前田建設工業株式会社
<維持管理・運営時> 株式会社NTTドコモ

その他の出資者:

Anschutz Sports Holdings

(Anschutz Entertainment Group)

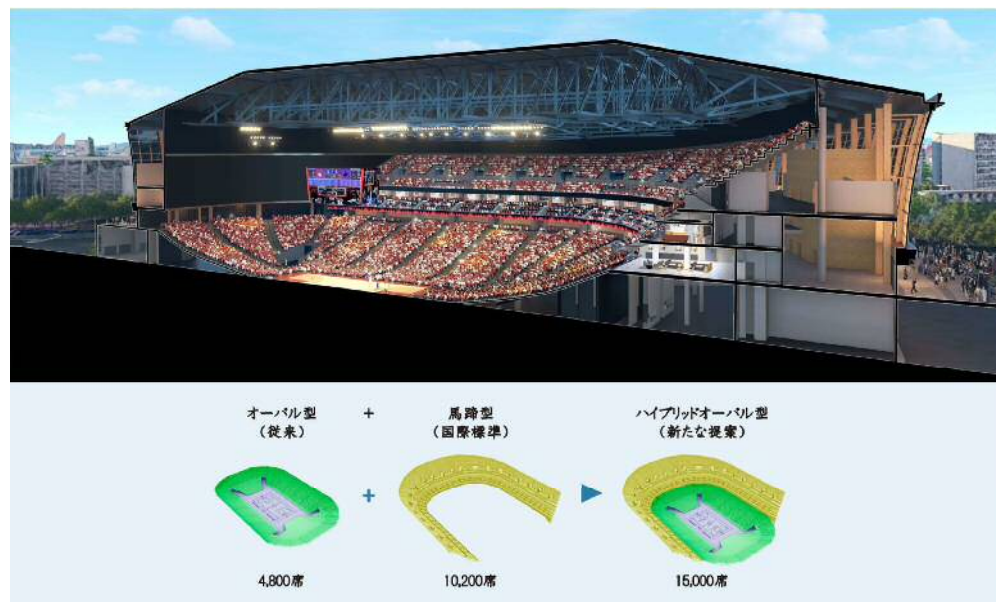
三井住友ファイナンス&リース株式会社 等

【外観】

※2022年7月7日(起工式)時点



【観客席断面】



<大相撲時イメージ>



<バスケットボール時イメージ>



<コンサート時イメージ>



<愛知県新体育館の施設設置管理条例について>

1 概要

- 新体育館は、PFI手法の「BTコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営を一体として民間事業者（株式会社愛知国際アリーナ）が実施することとしており、2025年夏の開業に向け、今年7月から本体工事に着手している。
- 事業者が2022年11月頃から興行の予約の受付を開始するため、地方自治法第244条の2に基づき、新体育館の利用料金等に関する規定を追加する「**愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例（昭和46年3月24日愛知県条例第6号）**」（以下、「施設条例」という。）の**一部改正議案を9月定例議会に提案する予定**である。

2 利用料金について

- 新体育館の運営にあたっては、事業者¹に施設の使用許可を行わせ、また、利用料金を自らの収入として収受させるため、地方自治法に基づく指定管理者制度を適用するとともに、**事業者にPFI法の公共施設等運営権を設定**する。
- 利用料金は、PFI法第23条において、**実施方針に従い運営権者（事業者）が定めるもの**とされている。
新体育館では、「**愛知県新体育館の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例（令和2年7月7日愛知県条例第39号）**」（以下、「実施方針条例」という。）**に基づき、事業者が知事と協議して定めること**としている。
- 利用料金の考え方は以下のとおり。

	利用区分	利用料金の定め方
一般利用	営利を目的としないスポーツ・学校教育及び社会教育を行うための利用	現体育館と同様に、施設条例で規定する基準額に0.7～1.3を乗じた範囲の額で事業者が設定し、知事と協議して決定する。基準額は周辺の施設を参考とする。
興行利用	それ以外の利用	施設条例に具体的な金額や範囲を定めず、事業者が収益性を考慮して設定し、知事と協議して決定する。具体的な金額は、同様の機能を持つ県内外の施設を参考とする。

3 その他

- 「**愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例**」の一部改正議案に併せて、「**愛知県新体育館の指定管理者の指定**」及び「**愛知県新体育館の公共施設等運営権の設定**」の議案を提案する予定。